



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アールシーコア

コード番号 7837 URL http://www.rccore.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部責任者 (氏名) 酒井 歩 TEL 03-3463-3331

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,152	13.8	377	4.0	343	△1.0	207	27.5
24年3月期第2四半期	4,526	△7.1	363	△9.7	346	△15.5	162	△28.0

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 136百万円 (-%) 24年3月期第2四半期 △90百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	50.14	49.17
24年3月期第2四半期	39.32	-

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	7,921	3,125	39.3
24年3月期	8,893	3,032	34.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 3,114百万円 24年3月期 3,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	800.00	-	1,200.00	2,000.00
25年3月期	-	1,400.00	-	-	-
25年3月期(予想)	-	-	-	14.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成25年3月期(予想)期末の配当金については、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,730	13.6	670	1.1	660	2.0	390	30.8	94.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成25年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
 詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	4,131,000株	24年3月期	4,131,000株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	－株	24年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	4,131,000株	24年3月期2Q	4,131,000株

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式分割後の業績予想及び配当について)

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株といたしました。これに伴う平成25年3月期の配当予想及び連結業績予想については、該当項目をご覧ください。これに伴い、株式分割考慮前に換算した平成25年3月期の連結業績予想及び配当予想は以下の通りとなります。

1. 平成25年3月期連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期末（累計） 5,809円73銭
 期 末 9,440円81銭

2. 平成25年3月期の配当予想

1株当たり配当

第2四半期末 1,400円00銭（注1）
 期 末 1,400円00銭（注2）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
(7) 重要な後発事項	14
5. 補足情報	15
生産、受注及び販売の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政府の経済政策が下支えとなり、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の減速や円高の影響等により国内需要が徐々に減少に転じ、景気の先行きは不透明感を増しました。

住宅市場におきましては、低金利や復興需要により、平成24年4～9月の新設住宅着工数が前年同期比2.4%増となったものの、持ち家着工数は同0.7%減、戸建て木造持ち家着工数は同0.5%減となるなど、需要の回復は道半ばの状況となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当期から中期経営計画「『異端でメジャー』 ステージアップ5ヵ年計画」をスタートさせました。「個性を追求するBESSブランド戦略」と「メジャーの実現に向けた規模拡大」の2本軸の施策により、2017年3月期において連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の実現を目標に掲げています。

その初年度である当期は、「価値創出120（※1）」をスローガンとして、成長のための付加価値創出に向けて、全社一丸となって取り組んできました。

（※1）100の固定費を使い120以上の粗利益を産み出すため、社員全員で付加価値の創出を高めることを目指す。

中期計画におけるブランド戦略の目標のひとつに掲げた集客面においては、業績の先行指標として最重視している全国展示場新規来場数が上半期で12,290件（前年同期比22%増）と過去最高となるなど、好調に推移しました。

これには3つの要因があると捉えており、まず第1に「感性マーケティング」を核とした事業展開の浸透があります。これは、創業以来一貫して推進してきたマーケティング戦略が結実しつつあるということで、「衣」「食」に続き、「住」においても物の良し悪しよりも好きか嫌いかの感性に訴える戦略が重要との考えに基づいています。第2は「新ブランド広告戦略」の奏功です。BESSの「暮らしを楽しむ」に合わせ、住宅情報誌ではなくライフスタイル誌中心の広告展開を行い、その読者層のファン化を狙ったもので、十分な手応えが得られています。第3に、商品力強化と連動した「ストーリー型プロモーション」の展開によるパブリシティの活用効果が挙げられます。BESSが提案する暮らし方の中から抽出した一つのテーマに焦点を合わせ、ストーリー性を高めた訴求をしていくプロモーションを年に数回実施しますが、その趣旨に沿った雑誌などのパブリシティは、第三者の視点で客観的に伝えられ、プロモーションテーマと媒体コンセプトや読者の感性がシンクロしやすいため、展示場への来場喚起につながりました。当第2四半期連結累計期間における具体的な活動として、現代に土間のある暮らしを提案する「土間・ドマ・DOMA」フェアや、国産杉の風合いが活きる「あきつログハウス 季感（きかん）の家」の魅力を訴求する企画などを中心に、季節に合わせたプロモーションを実施しました。

また、東京・代官山の総合展示場「BESSスクエア」に続く2つ目の直販拠点として、神奈川県藤沢市に「BESS藤沢展示場」（モデルハウス5棟・センターハウス1棟）を平成25年1月にオープンすることとしました。拠点のなかった神奈川地区に出店することで、潜在顧客の掘り起こしとともに地域に根ざしたきめの細かい顧客サービスが可能になります。藤沢展示場の稼働後は、BESSスクエアはブランドイメージの発信基地として全国展示場のフラッグシップ的な役割を担い、藤沢展示場は販社に対する営業活動も含めた現実的な経営モデルのプロトタイプとしての役割を担いながら、相乗効果でマーケット拡大を図っていきます。

一方の「メジャー」を目指すための重要な施策として取り組んでいる営業拠点数の拡大（50拠点）・営業員数の増強（250名）については、BESSビジネスへの注目度アップに伴い、候補先との商談数が前年同期比で約3倍に増加しました。平成24年9月30日現在で、販社数が24社（連結子会社BESSパートナーズ（以下、BP社）、販社15、特約店8（※2））、営業拠点数が37拠点（直販1、BP社2、販社26、特約店8）と前連結会計年度末から増減はないものの、新たに2拠点の開設（平成25年1月に直販の「BESS藤沢展示場」、同2月に既存販社による「BESS福岡西展示場」）が決まりました。

営業員数の増強においては、平成24年9月30日現在の成約稼働ベース営業員数（トレーニング実施済の即戦力営業担当者数）は133名で前連結会計年度末比7名増、前年同期末比17名増となりました。

（※2）FC拡大策として平成21年3月からスタート。FC加盟時の出店条件をモデルハウス1棟、営業2名に下げ、将来成果を挙げて販社への移行を図るものとした。モデルハウス1棟、営業2名からでは、展示場への再来場を通じて顧客のファン化を促進するBESSの農耕型営業システムが機能しにくく、成果を出しにくい点が課題。

今後は、新規販社開拓に向け、組織横断的な社内推進体制を整えたいうえで、候補先には、BESSビジネスが確実に成果を生む一定規模でのスタートを促し、成功の確度を上げていきます。既存販社に対しても、複数拠点化や特約店の販社移行・入替えを含め、各社の経営効率向上策を実施するとともに、潤沢な集客に対し受け皿不足による機会損失を防ぐため、販社規約の見直し等で人的体制整備を後押しするなど、営業員数確保策を講じます。

その他、将来の新築需要の減少に対する布石として、「NEWIT＝ニュイット（既築住宅のリフォーム・リノベーションにより“BESSの暮らし”を提供する商品）」を通じて、新たな市場を創造する取り組みをスタートさせました。加えて、顧客のより一層の安心のため、これまでの安心総合保証に「エスクロー制度（売手と買手の間に中立的な第三者を介在させ、工事の進捗に合わせて代金決済を代行する、安全な取引を実現する仕組み）」を連動させ、保証制度の充実を図りつつ、当社及び販社経営の健全性を高めました。

なお、国産杉のログ材活用で日本の森林活性化に貢献できる商品「あきつログハウス」について、平成24年度「木づかい運動」顕彰において、林野庁長官より感謝状を授与されたほか、国土交通省「第一回地域型住宅ブランド化事業」に採択されました。

（連結業績の概要）

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、販社部門において当期首の豊富な契約残高に加えて当期契約高も高水準で推移したこと、BP社岐阜営業所の本格稼働により当期首から収益に貢献したこと等から、売上高は5,152百万円（前年同期比13.8%増）となりました。しかし、社内基幹システムの更新による減価償却費増、エスクローをはじめとする顧客の視点に立った保証制度充実のための販売費増や、人件費を中心とした事業拡大のための先行費用の投下もあり、増収効果を減殺したため、営業利益は377百万円（前年同期比4.0%増）にとどまりました。

経常利益は、コミットメントライン契約に係る営業外費用の発生等により343百万円（前年同期比1.0%減）となりましたが、四半期純利益は、過年度損失の税務認容により税金費用が減少したことで、207百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

一方、受注・契約面におきましては、震災影響からの脱却に向け懸命の取り組みにより一昨年同期比38%増で過去最高となった前年同期と比べ、契約高は0.5%増の4,631百万円にとどまりましたが、下期契約に繋がる申込残高は大幅に増加しており、多少の遅延はあるもののほぼ順調に推移したものと捉えております。

(報告セグメントの業績概要)

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスをはじめとする自然派個性住宅のキット販売を中心に、直販とFC（フランチャイズシステム）により事業を展開しております。

①スクエア部門

東京・代官山の総合展示場BESSスクエアにおける直販事業におきましては、当期首契約残高が少なかったため、セグメント売上高が前年同期比20.7%減の990百万円となりました。この減収影響に加え、NEWITの立上げ及び顧客向け保証の充実に伴う費用増、BESS藤沢展示場新設のための人件費増等が響き、セグメント利益は前年同期67.6%減の55百万円となりました。

しかし、集客面においては、当社が提案するライフスタイルへの共感を増幅させる商品別プロモーションを柱に据えた販促活動により、展示来場者数は前年同期比約1.3倍と大きく改善したことに加え、昨年下半年から伸び悩んでいた契約面においても、営業スタッフ教育の推進や再来場の促進など効率向上に取り組んだことから、契約高は1,300百万円（前年同期比3.4%増）と改善に転じました。

②販社部門

FC本部事業におきましては、豊富な当期首契約残高を背景に、セグメント売上高が3,678百万円（前年同期比19.0%増）と過去最高を記録し、セグメント利益は1,027百万円（前年同期比17.3%増）と好調に推移しました。

集客面においては、震災後の復興需要をはじめ、低金利等を背景とした高い消費マインドに加え、自然派志向の高まり、BESSブランドコンセプトへの共感度アップ等も追い風となり、展示場への新規来場は前年同期比21%増となりました。しかし、契約高においては、前年同期を上回る2,761百万円と過去最高水準を保ったものの、その伸長は1.1%増でほぼ横ばいになりました。これは、集客の受け皿としてのFC体制（拠点数及び営業員数）拡充の遅れに起因しており、今後、規模拡大の強化策を講じて改善を図る考えであります。

③BP社

国内連結子会社であるBP社におきましては、営業体制の強化に加え、新たに取得した宅建業免許を活用して顧客サービス体制を整えるなど、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

更に、経営不振に陥った販社の事業を引き継いだ岐阜地区事業が本格稼働して今期首から収益に貢献しはじめたことにより、セグメント売上高は749百万円（前年同期比114.5%増）、セグメント利益も21百万円（前年同期は52百万円の損失）と増収増益となりました。

一方、不本意ながら当第2四半期連結累計期間の契約高は、562百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

④北米事業

北米事業におきましては、当社から経営幹部を派遣するとともに、米国連結子会社CNW Log Homes of America, Inc.（以下、CNW社）をBIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、BFM社）のマーケティング業務委託先と位置づけるなど、運営体制の再構築及び北米連結子会社の一体的な販売を本格的にスタートさせました。現状では北米市場での実績が収益に貢献するには至っておりませんが、国内BESS事業の堅調な契約状況を受け、北米部門全体の売上高は392百万円（前年同期比48.4%増）となりました。セグメント損益は、8百万円の損失（前年同期は8百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、7,921百万円（前連結会計年度末比972百万円の減少）となりました。これは主に、BESS藤沢展示場用地の取得により土地が279百万円、また、売掛金及び完成工事未収入金が98百万円増加した一方、主としてエスクロー制度の導入に伴う前受金及び未成工事受入金が減少し、また短期借入金の返済に伴い現金及び預金が1,322百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、4,795百万円（前連結会計年度末比1,064百万円の減少）となりました。これは主に、買掛金及び工事未払金が114百万円増加した一方、エスクロー制度の導入による前受金及び未成工事受入金の減少628百万円、短期借入金の返済による減少337百万円、未払法人税等の減少157百万円等の要因によるものであります。

純資産につきましては、為替影響に伴うその他包括利益累計額の減少70百万円及び剰余金の配当49百万円があったものの、四半期純利益を207百万円計上したことにより、3,125百万円（前連結会計年度末比92百万円の増加）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は2,260百万円となり、前連結会計年度末3,582百万円に対し1,322百万円の減少となりました。

この減少要因は、主として①営業キャッシュ・フローにおけるエスクロー制度導入による前受金の減少、②投資キャッシュ・フローにおける藤沢展示場用地取得に係る支出、並びに③財務キャッシュ・フローにおける余剰な現預金残高圧縮のための短期借入金返済を実施したことによるものであります。

なお、エスクロー制度導入に伴う現預金残高(前受金)の減少は、平成24年9月末現在、その対象となる物件が一巡して平常サイクルとなりつつあるため、手許資金の減少はほぼ収束し、今後は手許資金残高水準も現行レベルで推移する見込みであります。また、下期以降の営業キャッシュ・フローにおいても、エスクロー制度導入前の、業績とほぼ連動する形に戻るものと予想しております。

また、同制度の導入等に伴う手許資金の減少に備えるとともに、事業拡大を支える運転資金の機動性及び効率性、並びに中期的な財務の安定性を確保するため、シンジケート方式による11億円(3カ年継続可能)のコミットメントライン契約を平成24年5月に金融機関と締結しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、514百万円(前第2四半期連結累計期間625百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益342百万円(前第2四半期連結累計期間335百万円)、減価償却費62百万円(前第2四半期連結累計期間50百万円)、仕入債務の増加112百万円(前第2四半期連結累計期間96百万円)、たな卸資産の減少27百万円(前第2四半期連結累計期間47百万円)などの資金増加要因が、売上債権の増加96百万円(前第2四半期連結累計期間48百万円)、前受金及び未成工事受入金の減少626百万円(前第2四半期連結累計期間106百万円の増加)、法人税等の支払241百万円(前第2四半期連結累計期間51百万円)などの資金減少要因を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、330百万円(前第2四半期連結累計期間31百万円)となりました。

これは主に、BESS藤沢展示場用地取得に係る支出280百万円、社内基幹業務ソフトウェア導入に係る追加支出25百万円、更に本社社屋の増床に係る差入保証金の差入に伴う支出11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、457百万円(前第2四半期連結累計期間195百万円の増加)となりました。

これは、短期借入金の純減337百万円(前第2四半期連結累計期間487百万円の純増)、ファイナンス・リース債務の返済12百万円(前第2四半期連結累計期間10百万円)及び配当金の支払49百万円(前第2四半期連結累計期間33百万円)の資金減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、売上高及び営業損益がほぼ計画通り推移していることから、平成24年5月15日に公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582,263	2,260,235
売掛金及び完成工事未収入金	405,402	504,345
商品及び製品	299,337	243,409
仕掛品	19,171	2,413
原材料及び貯蔵品	106,970	114,568
販売用不動産	53,601	56,505
仕掛販売用不動産	1,509	7,349
未成工事支出金	25,015	49,097
その他	263,172	229,700
貸倒引当金	△44,584	△8,412
流動資産合計	4,711,859	3,459,214
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,946,307	3,225,919
その他	1,584,178	1,585,807
減価償却累計額	△920,520	△947,234
その他(純額)	663,657	638,572
有形固定資産合計	3,609,964	3,864,492
無形固定資産		
その他	169,738	183,203
無形固定資産合計	169,738	183,203
投資その他の資産		
その他	457,185	447,765
貸倒引当金	△55,677	△33,671
投資その他の資産合計	401,508	414,093
固定資産合計	4,181,211	4,461,789
資産合計	8,893,070	7,921,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	727,791	841,966
短期借入金	487,300	150,000
1年内償還予定の社債	33,000	66,000
1年内返済予定の長期借入金	527,151	471,874
未払法人税等	253,175	95,437
前受金及び未成工事受入金	1,454,418	825,758
アフターサービス引当金	47,326	41,263
賞与引当金	4,587	3,022
その他	432,754	423,888
流動負債合計	3,967,504	2,919,212
固定負債		
社債	67,000	34,000
長期借入金	1,337,502	1,334,717
退職給付引当金	52,639	57,227
役員退職慰労引当金	187,946	201,681
その他	247,542	249,000
固定負債合計	1,892,630	1,876,627
負債合計	5,860,134	4,795,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,860,142	2,017,718
株主資本合計	3,039,547	3,197,123
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	12,812	△25,676
為替換算調整勘定	△24,070	△56,453
その他の包括利益累計額合計	△11,257	△82,129
新株予約権	4,646	10,170
純資産合計	3,032,935	3,125,163
負債純資産合計	8,893,070	7,921,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,526,173	5,152,650
売上原価	2,917,376	3,380,698
売上総利益	1,608,796	1,771,952
販売費及び一般管理費	* 1,245,591	* 1,394,394
営業利益	363,205	377,557
営業外収益		
受取利息	2,680	3,806
受取配当金	60	60
販売協力金	12,772	12,955
その他	5,944	8,225
営業外収益合計	21,456	25,047
営業外費用		
支払利息	21,164	22,024
為替差損	15,254	12,032
支払手数料	—	23,500
その他	1,516	1,895
営業外費用合計	37,935	59,452
経常利益	346,726	343,152
特別利益		
固定資産売却益	3,903	—
特別利益合計	3,903	—
特別損失		
固定資産売却損	44	39
固定資産除却損	1,040	—
減損損失	12,773	—
損害賠償金	1,710	952
特別損失合計	15,568	991
税金等調整前四半期純利益	335,062	342,161
法人税等	172,623	135,012
少数株主損益調整前四半期純利益	162,438	207,148
四半期純利益	162,438	207,148

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162,438	207,148
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△139,138	△38,489
為替換算調整勘定	△114,275	△32,382
その他の包括利益合計	△253,413	△70,871
四半期包括利益	△90,974	136,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,974	136,276

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	335,062	342,161
減価償却費	50,191	62,341
株式報酬費用	1,164	5,523
減損損失	12,773	—
のれん償却額	3,212	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,875	△58,155
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,850	4,588
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,610	13,735
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	2,308	△6,063
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,435	△1,564
受取利息及び受取配当金	△2,740	△3,866
支払利息	21,164	22,024
固定資産売却損益 (△は益)	△3,859	39
固定資産除却損	1,040	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,541	△96,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47,345	27,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,785	112,248
前受金及び未成工事受入金の増減額 (△は減少)	106,393	△626,084
その他	63,170	△51,216
小計	696,240	△253,480
利息及び配当金の受取額	2,795	3,881
利息の支払額	△21,214	△23,575
法人税等の支払額	△51,305	△241,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,516	△514,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,532	△301,811
有形固定資産の売却による収入	4,532	—
無形固定資産の取得による支出	△28,464	△25,067
投資有価証券の取得による支出	—	△1,200
投資有価証券の売却による収入	—	2,000
貸付金の回収による収入	3,053	1,338
差入保証金の差入による支出	△852	△11,988
差入保証金の回収による収入	18,222	1,606
その他	4,194	4,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,846	△330,883

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	487,636	△337,300
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△248,502	△758,062
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,994	△12,840
配当金の支払額	△33,120	△49,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,018	△457,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,178	△19,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	722,509	△1,322,027
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,338	3,582,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,244,848	※ 2,260,235

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I. 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

「II. 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメント変更等に関する事項」記載の通りであります。

II. 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スクエア 部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	987,356	3,370,234	749,343	45,716	5,152,650	—	5,152,650
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,631	308,593	—	346,720	658,945	(△658,945)	—
計	990,988	3,678,828	749,343	392,436	5,811,596	(△658,945)	5,152,650
セグメント利 益又は損失 (△)	55,086	1,027,833	21,959	△8,148	1,096,731	(△719,174)	377,557

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去10,366千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△729,540円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より米国子会社CNW社の機能を見直し、ディーラー統括会社としての役割からカナダ子会社BFM社の業務委託先へと変更し、今後、両者をより一体的に運営していく方針に変更したことにより、従来のセグメント区分を一部変更しました。

各報告セグメントの概要等は下記の通りであります。

名称	事業内容
スクエア部門	BESSスクエア展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
B P社	BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
北米部門	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

前第2四半期連結結果計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。

前第2四半期連結結果計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スクエア 部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,247,392	2,897,006	349,287	32,486	4,526,173	—	4,526,173
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,757	193,229	—	232,041	427,029	(△427,029)	—
計	1,249,150	3,090,236	349,287	264,528	4,953,202	(△427,029)	4,526,173
セグメント利 益又は損失 (△)	169,780	876,309	△52,466	△8,997	984,625	(△621,419)	363,205

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去13,970千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△632,177千円及びのれんの償却費用△3,212千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(7) 重要な後発事項

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日として、株式分割及び単元株制度の採用を実施しております。

1 株式の分割、単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成24年9月30日（日）（当日は休日につき実質的には平成24年9月28日（金））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

平成24年9月30日（日）最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数としました。

- ①株式の分割前の発行済株式総数 41,310株
- ②株式の分割により増加した株式数 4,089,690株
- ③株式の分割後の発行済株式総数 4,131,000株
- ④株式の分割後の発行可能株式総数 12,000,000株

(3) 分割の日程

- ①分割の基準日 平成24年9月30日（日）※実質的には平成24年9月28日（金）
- ②分割の効力発生日 平成24年10月1日（月）

3 単元株制度の採用

- (1) 新設する単元株式の数 単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。
- (2) 新設の日程 平成24年10月1日（月）

4 その他

当該株主分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円32銭	50円14銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	—	49円17銭

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

受注実績及び、販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結累計 年度繰越高 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間売上高 (千円)	次期繰越高		当第2四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
スクエア 部門	ログハウス 等キット販 売	68,065	29,239	97,304	65,902	31,402	—	—
	ログハウス 等工事	1,094,387	1,228,275	2,322,662	1,097,521	1,225,141	16,739	1,085,640
	その他	—	—	—	83,968	—	—	—
	(小計)	1,162,452	1,257,514	2,419,967	1,247,392	1,256,543	16,739	1,085,640
販社部門	ログハウス 等キット販 売	2,231,708	2,732,305	4,964,013	2,482,863	2,481,150	—	—
	その他	—	—	—	414,143	—	—	—
	(小計)	2,231,708	2,732,305	4,964,013	2,897,006	2,481,150	—	—
B P社	ログハウス 等工事	345,687	613,419	959,106	349,287	609,819	3,092	346,790
	(小計)	345,687	613,419	959,106	349,287	609,819	3,092	346,790
北米部門	ログハウス 等キット販 売	22,184	6,595	28,779	28,779	—	—	—
	その他	—	—	—	3,707	—	—	—
	(小計)	22,184	6,595	28,779	32,486	—	—	—
合計		3,762,032	4,609,835	8,371,867	4,526,173	4,347,512	19,832	1,432,431

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

(2) 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

受注実績及び、販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第2四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
スクエア 部門	ログハウス 等キット販 売	45,328	17,715	63,043	21,190	41,853	—	—
	ログハウス 等工事	1,019,567	1,282,614	2,302,182	899,133	1,403,048	59,662	928,393
	その他	—	—	—	67,033	—	—	—
	(小計)	1,064,896	1,300,329	2,365,226	987,356	1,444,902	59,662	928,393
販社部門	ログハウス 等キット販 売	2,774,721	2,761,050	5,535,771	2,917,625	2,618,145	—	—
	その他	—	—	—	452,608	—	—	—
	(小計)	2,774,721	2,761,050	5,535,771	3,370,234	2,618,145	—	—
B P社	ログハウス 等キット販 売	—	8,170	8,170	—	8,170	—	—
	ログハウス 等工事	843,901	554,369	1,398,271	749,343	648,928	7,600	752,314
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	(小計)	843,901	562,539	1,406,441	749,343	657,098	7,600	752,314
北米部門	ログハウス 等キット販 売	36,157	7,107	43,265	43,265	—	—	—
	その他	—	—	—	2,451	—	—	—
	(小計)	36,157	7,107	43,265	45,716	—	—	—
合計	4,719,676	4,631,027	9,350,704	5,152,650	4,720,146	67,262	1,680,707	

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。